

411
89.4
FDT

No. 33

モロッコ漁業訓練プロジェクト 実施協議チーム報告書

昭和62年6月

国際協力事業団

林水産

J R

86 - 34

VERY

モロッコ漁業訓練プロジェクト 実施協議チーム報告書

JICA LIBRARY



1065467[1]

昭和62年6月

国際協力事業団

17622

序 文

モロッコ王国は、その沖合に豊富な水産資源を有しているものの、沖合・遠洋漁業の歴史は浅く、かつ、上級水産教育機関が欠如しているため、200海里経済水域設定以降増加の一途をたどるモロッコ船籍トロール漁船に対し士官級乗組員の確保ができず、その多くを外国人に依存せざるを得ない状況にある。

このため、モロッコ王国政府は、士官級乗組員の養成を目的とする実務的教育機関の設立を、アガディール下級漁船乗組員養成学校を発展改組することで実現することとし、1984年5月我が国に対し技術協力を要請してきた。

この要請に基づき国際協力事業団は、1985年12月7日から15日間、水産大学校 依 悟 助教授を団長とするコンタクト調査団を、次いで1986年3月31日から12日間、水産庁海外漁業協力室長石川賢広氏を団長とする事前調査団を各々派遣するとともに、同3月31日から約1カ月間長期調査員を派遣し、モロッコ側の要請内容の確認及び技術協力の可能性につき調査を実施した。

これらの調査結果を踏まえ、協力の実施に係る基本的事項につきモロッコ側と協議を行い討議議事録を締結するため、1986年11月25日から14日間、水産大学校長青山恒雄博士を団長とする実施協議チームを派遣した。

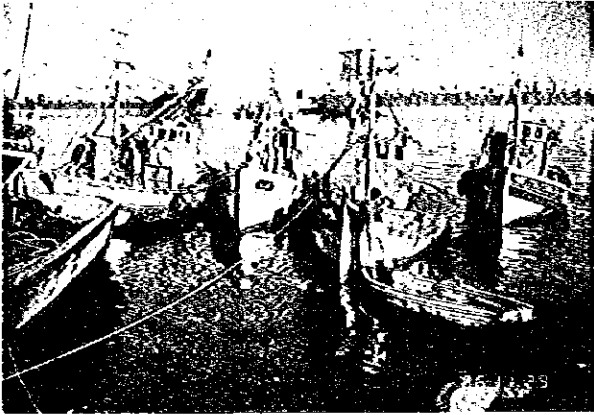
本報告書は、同チームの調査結果を取纏めたものである。

おわりに、本チームの派遣に際して支援、ご協力を賜ったモロッコ王国政府及び我が国関係機関各位並びにチーム団員各位に深甚の謝意を表するとともに、今後とも本プロジェクトの円滑かつ効果的な推進のためご協力をお願いする次第である。

1987年 6 月

国際協力事業団

理事 山 極 榮 司



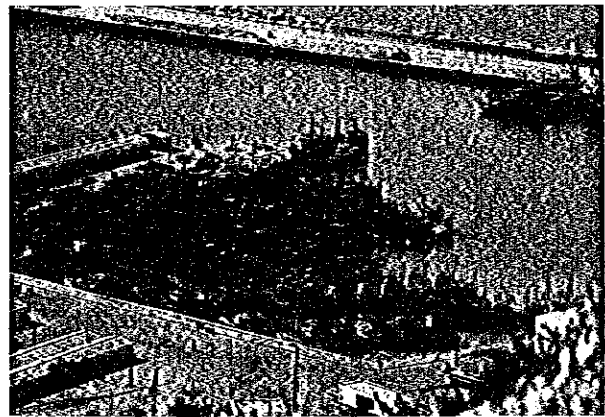
モハメディア漁港



カサブランカ漁港



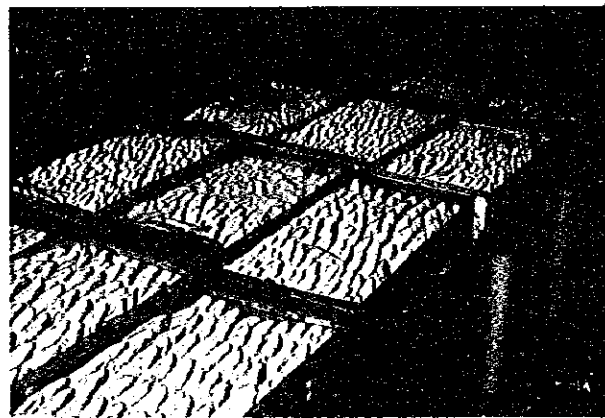
カサブランカ漁港



アガティール漁港



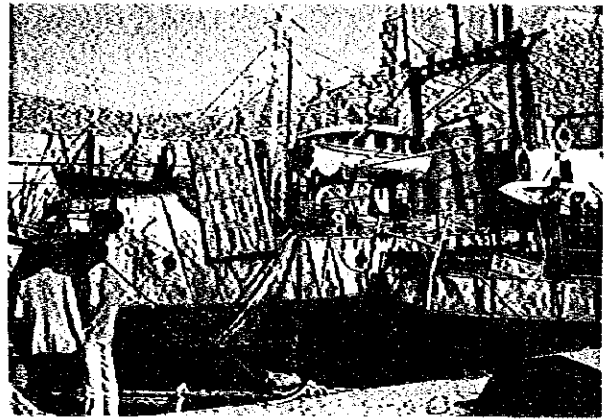
アガティール魚市場構内



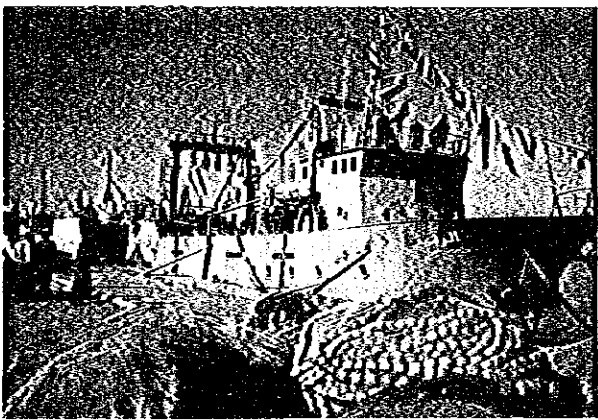
アガティール魚市場構内にて



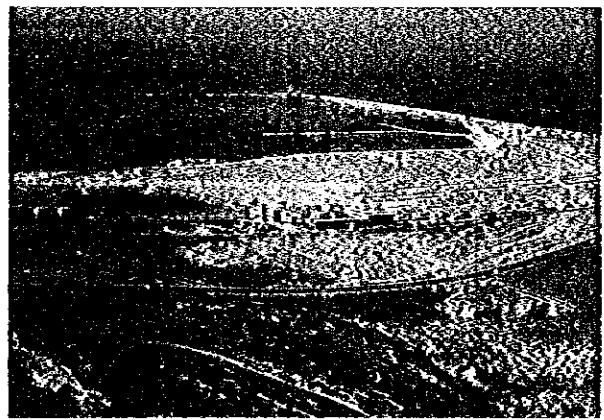
アガティール漁港



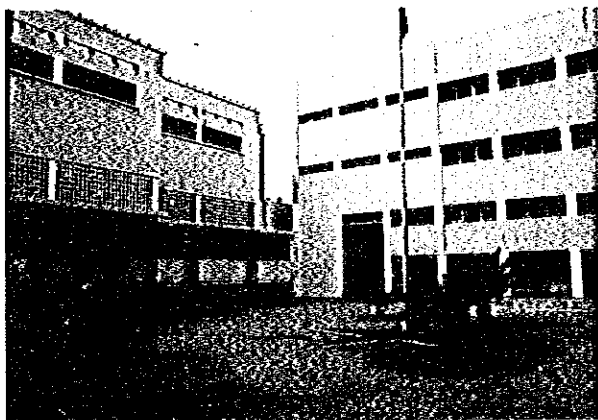
アガティール漁港



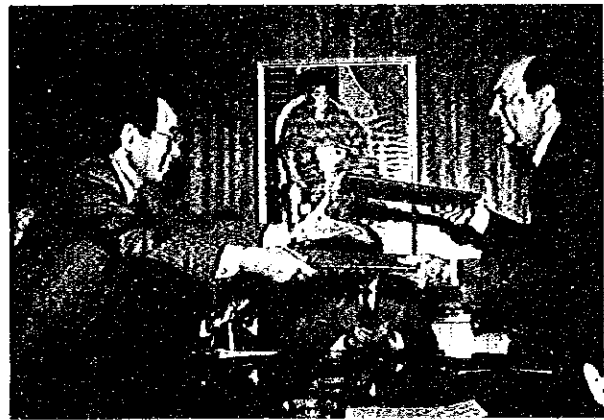
Ar-Rachid号



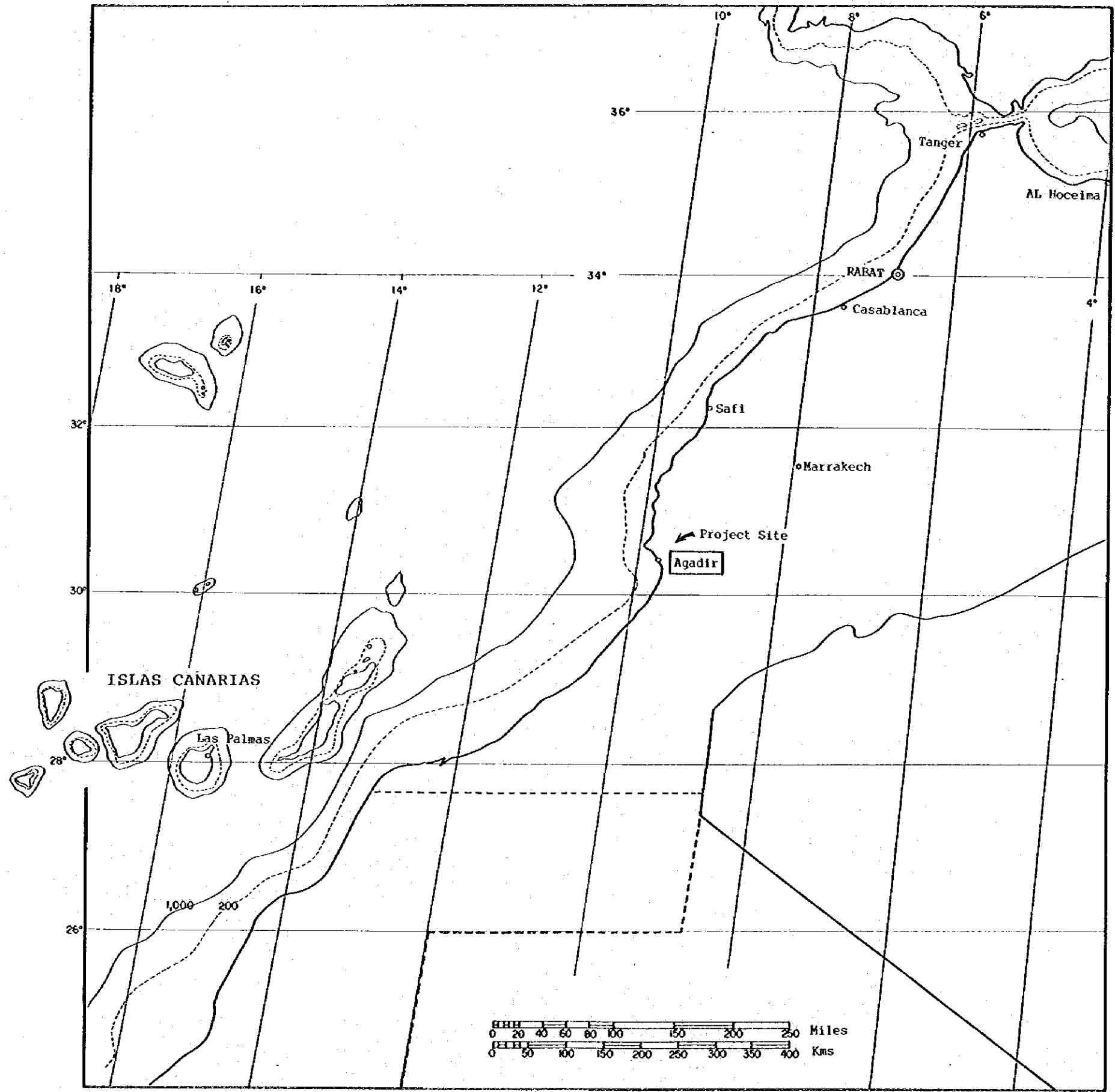
アガティールITPM全景



アガティールITPM



ミニッツ署名



目 次

I	プロジェクトの経緯	1
II	調査目的	2
III	チームの構成	2
IV	調査日程	3
V	面会者リスト	3
VI	討議議事録の協議経過	4
VII	討議議事録	8
	1 討議議事録(英文)	8
	2 同 上(仏文)	17
	3 同 上(和文仮訳)	26
VIII	その他	32
	1 Ar-Rachid号の調査	32
	2 ITPMとの協議	32
	3 モロッコ王国の漁港について	34
IX	附属資料	37

I プロジェクトの経緯

1-1 要請の背景

モロッコ王国は、第四次経済社会開発5カ年計画(1981~1985年)において、エネルギー開発等と並んで漁業を最重要開発分野としている。即ち、同国は沖合に豊富に存在する水産資源を積極的に活用することにより雇用機会の創出、食糧供給の増加及び輸出振興等の国家目標を達成することとしており、漁業振興を経済発展の軸の一つと位置付けている。

他方、200海里排他的経済水域設定(1980年)以降、モロッコの沖合トロール漁業は急速に成長を遂げたものの士官級漁船員が不足しており、その殆どを外国人に依存しているため、これへの対応が重要な政策課題となっている。

このためモロッコ王国政府は、士官級漁船乗組員養成のため、下級漁船乗組員養成学校(EPM: Ecoles Professionnelle Maritimes)の一つであるアガディールEPMを漁業高等技術学院(ITPM: Institut Technologique des Pêches Maritimes)へ発展改組することとし、1984年5月我が国政府に対し技術協力を要請してきた。

1-2 プロジェクトの経緯

(1) コンタクト調査団の派遣 上記要請を受けて、我が国は関係省庁間でこれを検討した結果、諸般の事情から前向きに取り組むことを決定した。しかし、モロッコ王国においては、我が国のプロジェクト方式技術協力の前例が皆無であること、またモ側の要請内容が、そもそも旧カサブランカ海運士官学校の再開校なのか、アガディール下級漁船乗組員養成学校の上級コースの新設なのか、加えて無償資金協力との関係も明確ではなかった。更には日本人専門家の役割も不明確であり、また多額の運営費(訓練船の燃油代等)の日本側負担を求める等、我が国のプロジェクト方式技術協力スキームとは相当隔りがあり、仮に協力を実施するとしても適正な規模・分野への修正が必要であると考えられた。

このため外交ルート等を通じ情報収集に努めた結果、モ側の第1プライオリティーがアガディール下級漁船乗組員養成学校の上級コースの新設であることが判明したため、とりあえず1985年12月7日から15日間水産大学校 依 悟 助教授を団長とするコンタクト調査団を派遣することとした。

同調査団は主としてモ側の要請内容の確認、即ち、モロッコ政府が構想しているプロジェクト内容及び当該プロジェクト協力がモロッコの水産業・水産教育の現情に照らして望ましく、かつ、可能か否かを明らかにするため、またモ側の実施体制を把握するため、モ側関係者との協議、現地踏査を行った。その結果、専門家の派遣数、モ側人件費(教官分)のJICA負担、Ar-Rachid号燃費のJICA負担、フィッシングシュミレーター及び第2訓練船の供与に関し日・モ双方の考え方に大きな隔りがあることが明らかになった。

(2) 事前調査団の派遣 主として協力の枠組みの設定及びC/Pとなるべき教官の確保、訓練

船の運営費の確保などモ側の実施体制を確認するため、1986年3月31日から12日間水産庁海外漁業協力室長石川賢広氏を団長とする事前調査団を派遣した。

前回のコンタクト調査団派遣時には前述のような対立点はあったものの、その後日本大使館に尽力して頂いたこともあって、事前調査団派遣時にはモ側は柔軟な姿勢に転換し、対立点は基本的に解消した。

(3) 長期調査員の派遣 前記事前調査団の派遣と並行して、アガディールEPMの現有施設・機材、訓練船の保守状況、供与要請施設・機材の内容等を明らかにするため1986年3月31日から1カ月間水産大学校漁業科講師武田靖昭氏を長期調査員として現地に派遣し、供与要請機材のリストアップ等を行った。

(4) 更に、1986年6月13日から無償資金協力による施設整備の基本設計調査団も派遣されることとなり、技術協力開始に向けた基盤がほぼ整ったと判断されたため、これまでの数回に亘る調査団の調査結果等を踏まえ、協力の実施に係る基本的事項につきモ側と協議を行い討議議事録を締結するため、今回、実施協議チームを派遣することとした。

II 調査目的

これまでに派遣された事前調査団等の調査結果を踏まえ、モロッコ王国側と本プロジェクト協力の実施にかかる基本的事項について協議を行い、討議議事録(R/D)の締結を行うとともにプロジェクト実施にかかる必要事項について調査を行う。

III チームの構成

団長	総括	青山恒雄	水産大学校長
団員	協力企画	金沢弘行	農林水産省国際協力課海外技術協力官
団員	訓練計画	山本正昭	水産庁海外漁業協力室員
団員	業務調整	尾鳥起己	国際協力事業団林業水産開発協力部 水産業技術協力室長

IV 調査日程

1986年11月25日(火)～12月8日(月)

日順	月 日	曜日	調 査 行 程	業 務 内 容
1	11月25日	火	東京 → AF-271 (アンカレッジ)	移 動
2	26日	水	→ パリ AF-271	JICA事務所と打合せ
3	27日	木	パリ → AF-2015 → ラバト	移 動
4	28日	金		大使館表敬、JICA事務所と打合せ、漁業海運省表敬
5	29日	土	(車) RN-487 ラバト → カサブランカ → アガディール	モハメディア漁港及びカサブランカ漁港視察、移動
6	30日	日		Ar-Rachid号調査
7	12月1日	月	RN-484 (車) アガディール → カサブランカ → ラバト	アガディール漁港及び関連施設視察、アガディールITPM視察・協議
8	2日	火		漁業海運省にて協議
9	3日	水		漁業海運省にて協議
10	4日	木		R/D 最終確認
11	5日	金		R/D 署名、団長主催パーティー
12	6日	土	ラバト → AF-2014 → パリ	大使館・JICA事務所へ報告、移動
13	7日	日	パリ → AF-274 (アンカレッジ)	移 動
14	8日	月	→ 東京 AF-274	移 動

V 面会者リスト

V-1 モロッコ側関係者

Rabiq Haddaoui	外務協力省国際協力総局長
Abdellatif Mouline	外務協力省技術協力局長
Mohamed Benomar	外務協力省技術協力部長
Mohamed Rchouk	外務協力省国際協力局技術協力課長
Said Amenzou	外務協力省アジア担当官
Abdelkader Lahlou	漁業海運省次官

Mohamed Tangi	漁業海運省国際・訓練・規制局長
Ahmed Lahfidi	漁業海運省総務部長
Abdelkabir Rafiky	漁業海運省国際課長
Abdelaziz Taleb	漁業海運省調査専門官
Haddou Hrouch	漁業海運省訓練課長
Mohamed Mousalli	漁業海運省漁業・養殖担当幹部（兼水産生物研究官）
Mohamed Semlali	漁業海運省二国間技術協力担当官
Mohamed Merzagui	アガディール ITPM 校長
Ahmed Motri	アガディール県知事
Ahmed Sekkat	アガディール県水産事務所長
Bellec Olivier	FAO 専門家（技術アドバイザー）
Ramdan Chemarik	FAO 専門家（技術アドバイザー）

V-2 日本側関係者

山下 和夫	モロッコ王国駐劄特命全權大使
北 番 恵一	在モロッコ王国日本国大使館参事官
池 崎 保	在モロッコ王国日本国大使館二等書記官
小 野 睦一	JICA モロッコ事務所長
作 永 重一	JICA モロッコ事務所 JOCV 調整員
朝 日 紀 樹	JICA フランス事務所員
Michel Lepicard	通 訳

VI 討議議事録の協議経過

漁業訓練プロジェクトに関する協議は、モロッコ側については、漁業海運省 TANGI 国際・訓練・規制局長を代表として、LAHFIDI 総務部長、同局スタッフ及び外務協力省 RCHOUK 技術協力課長を交えて行われた。

チームの出発前に日本国内で検討したドラフトをもとに協議を進めたが、モロッコ側との協議の中で問題となった主要点は次のとおりである。

(1) 討議議事録の署名者について

ドラフトでは、モロッコ側署名者は漁業海運省次官としていたが、モロッコ側から概ね次の様な発言があった。

討議議事録の内容には漁業海運省のみで処理できる事項のほかに所得税の免除、予算の確保等他省庁にも関係する事項が含まれている。漁業海運省は設立されて4～5年の新しい組織であり、漁業海運省の予算も政府予算全体の0.1%弱を占めているに過ぎない。本件計画の円滑

な推進を図っていくためには他省庁の協力を得ていく必要があり、モロッコ側としては討議議事録署名後、日・モ双方の外務省を通じて両国政府の承認を取り付けることが必要と考える。

これに対してチームは、討議議事録は、日本側—JICA、モロッコ側—漁業海運省という本作協力の実施機関相互の取決めであり、討議議事録の内容を両国政府に勧告するというスタイルを取っており、日本側としては、両国政府の“承認”は必要ないと考えている旨説明したが、モロッコ側としては、国内的にプロジェクト実施のための手続きを円滑にするためには、モロッコ外務協力省の承認が必要であるとし、討議議事録の署名者を外務協力省のしかるべき者とする案を提示してきた。

モロッコ側が外務協力省単独の署名を強く主張したため、討議議事録の性格上、漁業海運省の署名が是非必要である旨説明し、チームとしては外務協力省を副署として署名することではどうかと提案したが、最終的には外務協力省及び漁業海運省の双方が署名を行うこととした。

(2) 仏文の討議議事録の作成について

モロッコ側は、英文の討議議事録では関係各省の了解を得ることができず、プロジェクトの円滑な運営に支障をきたす恐れがあることを再三強調した。このためチームから、英、仏両文の討議議事録を作成することとするが、解釈に相違がある場合は英文によるとのただし書を付することを提案したが、モロッコ側は開発調査等の案件に前例があること等からただし書を付けないことに強く固執したことから在モロッコ大使館とも協議の上、ただし書は付けないこととした。

(3) 日本人専門家の特権、免除及び便宜について（附属文書Ⅱ-2）

モロッコ側は、附属文書Ⅱ-1にならってⅡ-2の冒頭に「In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Morocco」の一文を挿入するとともに特に「Free medical services and facilities to the Japanese experts and their families」については、他の第三国の専門家にも認めていないことからその削除を強く要請した。漁業海運省としては、モロッコの法律、規則にないものについては、実態的に大蔵省等他省庁との協議を行う根拠がなく、漁業海運省としてはR/Dの内容に責任をもてなくなるとの主張であった。チームとしては、これらの内容は日本が技術協力を行う場合、相手国に対し求める最低条件であり、定型化されている旨を再三説明したが、モロッコ側が「Free medical ……」については現在のモロッコの制度上対応できないとしたため、医療に関するサービスの提供(Provision of medical care services and facilities to the Japanese experts and their families)と修正することを提案した。

モロッコ側は、日本人専門家に対し適切な医療機関の紹介や十分な治療が受けられるよう措置することは、漁業海運省レベルで可能であるとして、修正案により合意した。

(4) 機械供与にかかわるモロッコ国内の運搬費等の負担について（附属文書Ⅲ-2及びⅥ-2-1）

(1)

チームから、供与する機材は、モロッコ港/空港で引渡された時以降に係る運搬費等について

は、モロッコ側の負担である旨説明したところ、モロッコ側は、①漁業海運省の予算及び職員数が少なく、特に業務量の点から対応が困難、②JICAがプロジェクトサイトまでの運搬費、据付費等までをみてくれた方がJICAの契約、保険等も1回で済み、経済的かつ合理的であるとして本条項の修正を要求した。

これに対し、チームとしては、JICAの援助方式はCIF建てで引き渡し後の運搬費等は被援助国が負担しており、モロッコのみ要求しているものではないことを再度説明するとともに本件協力のサイトは国際空港、国際港を有するアガディールであり、ITPMとは至近の距離にあり、アガディール港/空港で引渡しとなるようにしたい旨述べ、ドラフトどおりモロッコ側と合意した。

(5) モロッコ側のとるべき措置について(附属文書VI-1-(3), (4))

附属文書VIの1の(3), (4)については、モロッコ側の予算上の制約からR/D上明記することは困難であり、この削除を要請した。

この条項については、日本が技術協力を行う場合どこの国にも負担を求めているもので定型化されており削除はできないが、住宅費等についてはJICAにより負担する方法もあるのでモロッコ側の努力目標と受け取って欲しい旨説明し、ドラフトどおり合意した。

(6) プロジェクトの運営(附属文書VII-1)

ドラフトにおいては、プロジェクトの責任者は漁業海運省次官としていたが、これについてモロッコ側は次のとおり強く主張した。

ア モロッコにおいては行政組織上、プロジェクトの全責任を次官という一つの役職の者が負うことはできないことになっており、本件協力についても漁業海運省全体が責任を負うものであること

イ 漁業海運省の中での本件協力の実質的責任は国際・訓練・規制局長であること

このため、チームとしては、漁業海運省が責任を負うことは特に問題がないが、具体的な窓口となる者をR/D上明確にする必要がある旨モロッコ側に説明し、ドラフトを次のように修正することで双方合意した。

The Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine will bear overall responsibility for the implementation of the Project. The Director of International Relations, Training and Legal Affairs will serve as focal point for all matters pertaining to the Project.

また、日本人専門家は、アガディールに常駐することになるが、プロジェクトの実施に関し問題が生じた時は、国際・訓練・規制局長とも協議を行える体制として欲しい旨チームから要請したところ、TANGI局長からは、「私はいつでも対応するつもりなのでこの旨派遣予定の専門家に十分伝えて欲しい。」との発言があった。

(7) 協力期間について(附属文書X)

モロッコ側は、協力期間は5年で止むを得ないが、5年目の学期末の6月30日に、ITPM卒

業生に対し航海免許を授与する式典を開催することになるので少なくともこれには日本人専門家に参加して貰いたい旨要請した。これに対しチームは、プロジェクト方式技術協力についてはR/D上協力期間を5年以上とすることはできないが、5年目には協力の進捗状況を評価するためのチームを派遣し、協力期間終了後の本件計画の取扱いにつきモロッコ側と協議する予定である旨述べた。なお、協力期間の開始は1987年1月19日とした。

(8) 合同委員会の構成について(附表VI-2)

附属文書VII-1において本件協力の漁業海運省の窓口を国際・訓練・規制局長としたことから、合同委員会の委員長についても国際・訓練・規制局長に修正した。またドラフト案では国際・訓練・規制局長が委員となっていたことからこの代わりの者として国際・訓練・規制局訓練課長を新たに加えることとした。

(9) その他

附属文書の中でドラフトの「in ○ of the Annex」という表現を「in section ○ of the Annex」と"section"を追加することで統一的に修正した。また同様に「in ○ above」については「in paragraph ○ above」と修正した。

VII 討議議事録

VII-1 討議議事録 (英文) THE RECORD OF DISCUSSIONS

BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF MOROCCO ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR THE FISHERIES TRAINING PROJECT IN AGADIR

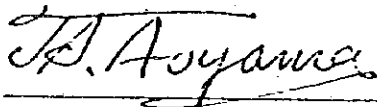
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Tsuneo Aoyama visited the Kingdom of Morocco from 27 November to 6 December ¹⁹⁸⁶ for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Fisheries Training Project in Agadir (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Kingdom of Morocco, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Moroccan authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

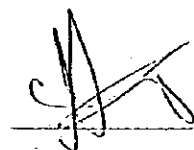
This document is prepared in English and in French and both texts are authentic.

RABAT, 5 DECEMBER, 1986



DR. TSUNEO AOYAMA
LEADER,
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY,
J A P A N

MR. ASDELLATIF MOULINE
DIRECTOR OF CULTURAL, SCIENTIFIC AND
TECHNICAL COOPERATION
MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS AND COOPERATION
KINGDOM OF MOROCCO



MR. MOHAMED TANGI
DIRECTOR OF INTERNATIONAL RELATIONS, TRAINING
AND LEGAL AFFAIRS
MINISTRY OF MARINE FISHERIES AND MERCHANT MARINE
KINGDOM OF MOROCCO.

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Morocco will cooperate with each other in implementing the Project for the purpose of effectively operating the Agadir Institute for Marine Fisheries Technology which is aimed to train students to be officers for off-shore trawlers, and thus contributing to the national fisheries development in the Kingdom of Morocco.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in section I of the Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in section II of the Annex through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.

2. The Japanese experts referred to in paragraph 1 above and their families will be granted in the Kingdom of Morocco the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries or of international organizations performing similar missions in the Kingdom of Morocco and which will include the following :

(1) Exemption from income tax and charges of any kind on or in connection with the living allowances remitted from abroad ;

(2) Exemptions from import and export duties and any other charges imposed on in respect of personal and household effects, including one motor vehicle per family, which may be brought into the Kingdom of Morocco from abroad,

(3) Provision of medical care services and facilities to the Japanese experts and their families.

J

J

T.A.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in section III of the Annex through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Equipment will become the property of the Government of the Kingdom of Morocco upon being delivered C.I.F. to the Moroccan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in section II of the Annex.

IV. TRAINING OF MOROCCAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense Moroccan counterpart personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Government of the Kingdom of Morocco will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Moroccan counterpart personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF MOROCCAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Morocco, the Government of the Kingdom of Morocco will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Moroccan counterpart and administrative personnel as listed in section IV of the Annex.
2. The Government of the Kingdom of Morocco will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in section II of the Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF MOROCCO

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Morocco, the Government of the Kingdom of Morocco will take necessary measures to provide at its own expense :

- (1) Land, buildings and facilities as listed in section V of the Annex ;
- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under section III above ;
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Kingdom of Morocco ;
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Morocco, the Government of the Kingdom of Morocco will take necessary measures to meet :

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Kingdom of Morocco as well as for the installation, operation and maintenance thereof ;
- (2) Exemptions from custom duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in the Kingdom of Morocco ;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.



- 4 -



T.A.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine will bear overall responsibility for the implementation of the Project. The Director of International Relations, Training and Legal Affairs will serve as focal point for all matters pertaining to the Project.
2. The Director of the Agadir Institute for Marine Fisheries Technology, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Moroccan counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in section VI of the Annex.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Kingdom of Morocco undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Morocco except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from January 19, 1987.

T.A.



- 5 -



ANNEX

I. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

Objectives of the Project are to operate effectively the Agadir Institute for Marine Fisheries Technology which is aimed to train students to be officers for off-shore trawlers, and thereby to contribute to the national marine fisheries development in the Kingdom of Morocco.

2. Activities of Japanese Technical Cooperation

The objectives shall be achieved through technical guidance and advice to the Moroccan counterpart personnel in the following fields :

- (1) Curriculum development ;
- (2) Practice of trawl fishing ;
- (3) Fishing gear and methods.

II. JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator
3. Experts in the field of trawl fishing

Note : Short-term experts may be dispatched, when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

III. LIST OF EQUIPMENT

1. Navigation devices, fishing nets and other equipment for fishery training
2. Vehicles
3. Other necessary machinery and equipment to be mutually agreed upon.

[Handwritten signature] - 6 -

[Handwritten mark]

[Handwritten mark]

IV. LIST OF MOROCCAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. The Head of the Project : the Director of the Agadir Institute for Marine Fisheries Technology
2. Counterpart Personnel in the fields of trawl fishing and other fisheries subjects
3. Administrative personnel
4. Other necessary supporting staff

V. LIST OF LAND AND FACILITIES


1. Land and all the building and facilities of the Agadir Institute for Fisheries Technology
2. Training vessel "Ar Rachid"

VI. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions :
The Joint Committee composed of members as listed in paragraph 2 below will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work :

(1) To review the overall progress of the Tentative Schedule of Implementation which shall be agreed upon in the near future in line with the Master Plan for the Project.

- (2) To review those measures taken by the Government of Japan :
- Dispatch of Japanese experts
 - Acceptance of the Moroccan counterpart personnel in Japan for training
 - Provision of the Equipment.

 - 7 -

76
029

- (3) To review those measures taken by the Government of the Kingdom of Morocco :
- Allocation of necessary budget (including the local cost expenditure)
 - Assignment of counterpart personnel
 - Utilization of the Equipment provided by the Government of Japan
- (4) To formulate the annual working plan of the Project.

2. Composition

(1) Chairman : The Director of International Relations, Training and Legal Affairs.

(2) Moroccan Side

- The Head of Training Division, Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine
- The Director of the Agadir Institute for Marine Fisheries Technology
- Officials of Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine
- Other officials appointed by the Chairman

(3) Japanese Side

- Team Leader
- Coordinator
- Experts appointed by the Team Leader
- Personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary
- Resident representative of Morocco Office of JICA

Note : Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observers.



2.4.

25

LIST OF THE TWO DELEGATIONS

1 - JAPANESE DELEGATION.

Leader of the delegation :

- DR. TSUNEO AoyAMA - Director of SHIMONOSEKI Fisheries University
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

Members of the delegation :

- MR. TATSUMI OJIMA - Chief of Fisheries Technical Cooperation Division JICA
- MR. HIRŌYUKI KANAZAWA - International Cooperation Division, Ministry of
Agriculture, Forestry and Fisheries
- MR. MASAHARU YAMAMOTO - Office for the Overseas Fishery Cooperation,
Fisheries Agency.

2 - MOROCCAN DELEGATION.

Leader of the delegation :

- MR. MOHAMED TANGI - Director, International Affairs, Training and Legal
Affairs, Ministry of Marine Fisheries and Merchant
Marine.

Members of the delegation :

Ministry of Foreign Affairs and Cooperation

- MR. MOHAMED RCHOUK - Chief of the Department of Technical Cooperation
Ministry of Marine Fisheries and Merchant Marine
- MR. AHMED LAHFIDI - Director Administrative Affairs
- MR. ABDELAZIZ TALEB - Special Assignment Staff
- MR. HADDOU HROUCH - Chief of the Training Division
- MR. MOHAMED SEMLALI - Chief of the Bilateral Cooperation Department
- MR. MOHAMED MOUSALLI - Fisheries Biologist
Directorate of Fisheries and Aquaculture
- MR. LAHCEN SEKKOURI - Chief of the Equipment Department.

A

95

T. A.

VII-2 討議議事録 (仏文) PROCES VERBAL

DES DISCUSSIONS ENTRE LA MISSION D'ETUDE JAPONAISE ET LES AUTORITES
COMPETENTES DU GOUVERNEMENT DU ROYAUME DU MAROC SUR LA COOPERATION
TECHNIQUE JAPONAISE RELATIVE AU PROJET DE FORMATION EN MATIERE DE
PECHES MARITIMES D'AGADIR

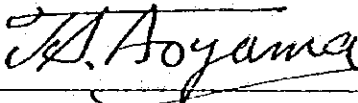
La Mission d'Etude Japonaise (ci-après dénommée "La Mission") dépêchée par l'Agence de Coopération Internationale du Japon (ci-après dénommée "JICA") et conduite par le Docteur TSUNEO AOYAMA, s'est rendue au Royaume du Maroc du 27 Novembre au 6 Décembre 1986 dans le but d'étudier en détail le programme de coopération technique concernant le Projet de Formation en matière de Pêches Maritimes à Agadir (ci-après dénommé le "Projet").

Durant son séjour au Royaume du Maroc, la Mission a eu avec les autorités marocaines compétentes un échange de vues et une série d'entretiens au sujet des mesures souhaitées à prendre par les deux Gouvernements pour assurer une exécution réussie du Projet.

A l'issue de ces entretiens, les deux Parties sont convenues de recommander à leurs Gouvernements respectifs les dispositions figurant dans le document ci-joint.

Ce document a été rédigé en Anglais et en Français. Les deux textes faisant également foi.

RABAT, LE 05 DECEMBRE 1986



DR. TSUNEO AOYAMA
CHEF DE LA MISSION D'ETUDE
AGENCE DE COOPERATION INTERNATIONALE
DU JAPON
J A P O N

M. ABDELLATIF MOULINE
DIRECTEUR DE LA COOPERATION CULTURELLE,
SCIENTIFIQUE ET TECHNIQUE.
MINISTERE DES AFFAIRES ETRANGERES ET
DE LA COOPERATION
ROYAUME DU MAROC



M. MOHAMED TANGI
DIRECTEUR DES RELATIONS INTERNATIONALES, DE LA
FORMATION ET DES AFFAIRES JURIDIQUES.
MINISTERE DES PECHES MARITIMES ET DE LA
MARINE MARCHANDE.
ROYAUME DU MAROC

/ E DOCUMENT JOINT AU PROCES VERBAL

I - COOPERATION ENTRE LES DEUX GOUVERNEMENTS

1. Le Gouvernement du Japon et le Gouvernement du Royaume du Maroc coopéreront dans l'exécution du Projet afin d'assurer le bon fonctionnement de l'Institut Technologique des Pêches Maritimes d'Agadir qui est destiné à la formation d'étudiants appelés à devenir des cadres navigants à la pêche hauturière pour contribuer ainsi au développement des Pêches Maritimes au Royaume du Maroc.

2. Le Projet sera exécuté conformément au Schéma Directeur dans la partie I de l'Annexe.

II - ENVOI D'EXPERTS JAPONAIS

1. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon, le Gouvernement du Japon prendra, par l'intermédiaire de la JICA, les mesures nécessaires pour fournir à ses frais les services des experts Japonais énumérés dans la partie II de l'annexe suivant les procédures normales prévues par le Programme de Coopération Technique du Gouvernement du Japon.

2. Les experts Japonais cités au paragraphe 1 ci-dessus ainsi que leurs familles auront droit au Royaume du Maroc à des privilèges, exemptions et avantages non moins favorables que ceux accordés aux experts de pays tiers ou d'organisations internationales effectuant des missions similaires au Royaume du Maroc, dont :

(1) L'exemption des impôts sur le revenu et de tout autre droit sur les indemnités de séjour payées à partir de l'étranger.

(2) L'exemption des droits d'importation et d'exportation et de toute autre taxe sur les effets personnels et le mobilier, y compris une voiture par famille qui peut être importée au Maroc.

(3) L'accès aux soins médicaux et aux hôpitaux pour les experts Japonais et leurs familles.

J

... / ...

J

III - FOURNITURE DE MACHINES ET D'EQUIPEMENTS

1. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon, le Gouvernement du Japon prendra les mesures nécessaires, par l'intermédiaire de la JICA, pour fournir à ses frais, les machines, les équipements et tout autre matériel (ci-après dénommé "l'Équipement") nécessaires à l'exécution du Projet et figurant à la partie III de l'Annexe et ce suivant les procédures normales prévues par le Programme de Coopération Technique du Gouvernement du Japon.

2. L'Équipement deviendra la propriété du Gouvernement du Royaume du Maroc à sa livraison C.A.F. aux autorités marocaines compétentes aux ports ou aéroports de débarquement et sera utilisé exclusivement pour l'exécution du Projet en consultation avec les experts Japonais cités à la partie II de l'Annexe.

IV - FORMATION DU PERSONNEL MAROCAIN AU JAPON

1. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon, le Gouvernement du Japon prendra les mesures nécessaires; par l'intermédiaire de la JICA, pour accueillir à ses frais les homologues marocains des experts Japonais qui sont associés au Projet pour une formation technique au Japon et ce suivant les procédures normales du Programme de Coopération Technique du Gouvernement du Japon.

2. Le Gouvernement du Royaume du Maroc prendra les mesures nécessaires pour que la formation et l'expérience acquises à travers la formation technique au Japon par les homologues marocains des experts Japonais, soit utilisées efficacement pour l'exécution du Projet.

V - SERVICES DES HOMOLOGUES ET DU PERSONNEL ADMINISTRATIF MAROCAINS

1. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Royaume du Maroc, le Gouvernement du Royaume du Maroc prendra les mesures nécessaires pour assurer à ses frais les services nécessaires des homologues et du personnel administratif marocains dont la liste figure à la partie IV de l'Annexe.

... / ...

2. Le Gouvernement du Royaume du Maroc affectera le nombre nécessaire de cadres convenables qualifiés correspondant aux experts Japonais envoyés par le Gouvernement du Japon comme indiqué à la partie II de l'Annexe, pour assurer sous le couvert du Projet un transfert de technologie efficace et réussi.

VI - MESURES DEVANT ETRE PRISES PAR LE GOUVERNEMENT DU ROYAUME DU MAROC

1. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Royaume du Maroc, le Gouvernement du Royaume du Maroc prendra les mesures nécessaires pour fournir à ses frais :

(1) Terrain, bâtiments et autres moyens logistiques tels qu'énumérés à la partie V de l'Annexe.

(2) La fourniture ou le remplacement de machines, d'équipement, d'instruments, de véhicules, d'outils, de pièces de rechange ou de tout autre matériel nécessaire à l'exécution du Projet, autre que ceux fournis par l'intermédiaire de la JICA conformément à la partie III ci-dessus ;

(3) Les moyens de transport et les indemnités de déplacements au profit des experts Japonais à l'occasion de leurs déplacements officiels à l'intérieur du Royaume du Maroc ;

(4) Les logements convenablement meublés pour les experts Japonais et leurs familles ;

2. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Royaume du Maroc, le Gouvernement du Royaume du Maroc prendra les mesures nécessaires pour prendre en charge :

(1) Les frais nécessaires au transport de l'Equipement à l'intérieur du Royaume du Maroc ainsi qu'à son installation, son fonctionnement et son entretien.

(2) L'exemption des droits de douane, de taxes intérieures ou de tout autre droit, qui frapperaient l'Equipement au Royaume du Maroc.

(3) Les dépenses courantes nécessaires à l'exécution du Projet.

VII - GESTION DU PROJET

1. Le Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande assumera l'entière responsabilité de l'exécution du Projet. Le Directeur des Relations Internationales, de la Formation et des Affaires Juridiques servira de point focal pour toutes les questions relatives au Projet.

2. Le Directeur de l'Institut Technologique des Pêches Maritimes d'Agadir, en sa qualité de chef du Projet, sera responsable pour les questions administratives et de gestion du Projet.

3. Le Chef de l'Equipe Japonaise fournira les recommandations et conseils nécessaires sur les questions administratives et techniques concernant l'exécution du Projet.

4. Les experts Japonais donneront à leurs homologues marocains les avis et conseils techniques nécessaires sur les questions concernant l'exécution du Projet.

5. Pour assurer l'exécution réussie et efficace du Projet, il sera créé un Comité Mixte dont la composition et le mandat figurent à la partie VI de l'Annexe.

VIII - RECLAMATIONS CONTRE LES EXPERTS JAPONAIS

Le Gouvernement du Royaume du Maroc engagera sa responsabilité pour les réclamations éventuelles contre les experts Japonais affectés au Projet et qui résulteraient de l'accomplissement de leur mission officielle au Royaume du Maroc ou qui seraient faites au cours de celles-ci ou pour toute autre raison sauf si ces réclamations sont consécutives à une mauvaise conduite délibérée ou à une négligence flagrante de la part des experts Japonais.

IX - CONSULTATION MUTUELLE

Les deux Gouvernements se consulteront au sujet de toute question importante que souleverait ce document ou qui s'y rapporterait.

X - DUREE DE LA COOPERATION

La durée de la coopération technique au profit du Projet dont il est question dans ce document sera de (5) cinq ans à partir du 19 Janvier 1987.

1-1) ANNEXE

I - SCHEMA DIRECTEUR

1. Objectifs du Projet

Les objectifs du Projet tendent à assurer le fonctionnement efficace de l'Institut Technologique des Pêches Maritimes d'Agadir qui est destiné à former les étudiants à devenir des cadres navigants à la pêche hauturière pour contribuer ainsi au développement des pêches maritimes au Royaume du Maroc.

2. Activités de la Coopération Technique Japonaise.

Les objectifs seront atteints par l'intermédiaire des avis et conseils techniques fournis aux homologues marocains dans les domaines suivants :

- (1) Formulation du programme des études
- (2) L'apprentissage de la pêche au chalut
- (3) Engins et méthodes de pêche.

II - LES EXPERTS JAPONAIS

1. Le Chef de l'équipe
2. Le Coordinateur
3. Les Experts dans le domaine de la pêche au chalut

/// NOTE : Des experts pourront être dépêchés pour de courtes durées en cas de besoin pour assurer la bonne exécution du Projet.

III - LISTE DES EQUIPEMENTS

1. Instruments de navigation, filets de pêche et autre matériel pour la formation en matière de pêche.
2. Véhicules
3. Autres machines et équipements nécessaires à déterminer d'un commun accord.

[Signature]

... / ...

IV - LISTE DES HOMOLOGUES ET DU PERSONNEL ADMINISTRATIF MAROCAINS

1. Le Chef du Projet : Le Directeur de l'Institut Technologique des Pêches Maritimes d'Agadir.

2. Les homologues dans le domaine de la pêche au chalut et autres matières sur les pêches maritimes.

3. Le Personnel Administratif

4. Personnel d'appui nécessaire

V - LISTE DES TERRAINS ET MOYENS LOGISTIQUES

1. Terrains et tous les bâtiments et moyens logistiques de l'Institut Technologique des Pêches Maritimes d'Agadir.

2. Le bateau-école " Ar Rachid".

VI- LE COMITE MIXTE

1. Mandat.

Le Comité Mixte qui est composé des membres énumérés au paragraphe 2 ci-dessous se réunira au moins une fois par an et chaque fois que cela sera nécessaire pour :

(1) Procéder à l'évaluation de l'état d'avancement général du calendrier d'exécution proposé et qui sera arrêté d'un commun accord dans un proche avenir conformément au Schéma Directeur du Projet.

(2) Examiner les mesures prises par le Gouvernement Japonais :

- L'envoi des experts Japonais
- L'accueil des homologues marocains au Japon pour y être formés.
- La fourniture des équipements.

(3) Examiner les mesures prises par le Gouvernement du Royaume du Maroc :

- L'affectation du budget nécessaire (y compris les dépenses locales)
- L'affectation des homologues marocains
- L'utilisation de l'Équipement fourni par le Gouvernement du Japon.

J

... / ...

(4) Etablir le calendrier de travail annuel du Projet.

2. Composition

(1) Le Président : Le Directeur des Relations Internationales, de la Formation et des Affaires Juridiques. Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande.

(2) La Partie Marocaine.

- Le Chef de la Division de la Formation.
Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande
- Le Directeur de l'Institut Technologique des Pêches Maritimes d'Agadir.
- Les responsables du Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande.
- D'autres responsables désignés par le Président

(3) La Partie Japonaise

- Le Chef de l'Equipe
- Le Coordinateur
- Les experts désignés par le Chef de l'Equipe
- Le Personnel compétent qui serait dépêché par la JICA en cas de besoin
- Le Représentant Résident de la JICA au Maroc.

NOTE : Des membres de l'Ambassade du Japon peuvent assister aux travaux du Comité Mixte en tant qu'observateurs.



/ LISTE DES DEUX DELEGATIONS

1. DELEGATION JAPONAISE

Chef de la Délégation :

- DR. TSUNED Aoyama = Directeur de l'Université des Pêches Maritimes de SHIMONOSEKI

Membres de la Délégation :

- MR. TATSUMI OJIMA = Chef de la Division de la Coopération technique des Pêches Maritimes. JICA
- MR. HIROYUKI KANAZAWA = Ministère de l'Agriculture des forêts et des pêches
- MR. MASAHARU YAMAMOTO = Division de la Coopération Internationale de l'Agence des Pêches Maritimes.

2. DELEGATION MAROCAINE

Chef de la Délégation :

- MR. MOHAMED TANGI = Directeur des Relations Internationales, de la Formation et des Affaires Juridiques. Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande.

Membres de la Délégation :

Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération.

- MR. MOHAMED RCHOUK = Chef du Service de la Coopération Technique

Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande

- MR. AHMED LAHFIDI = Directeur des Affaires Administratives et Générales
- MR. ABDELAZIZ TALEB = Chargé d'Etudes
- MR. HADDOU HROUCH = Chef de la Division de la Formation
- MR. MOHAMED SEMLALI = Chef du Service de la Coopération Bilatérale
- MR. MOHAMED MOUSALLI = Ingénieur halieute. Direction des Pêches Maritimes et de l'Aquaculture.
- MR. LAHCEN SEKKOURT = Chef du Service du Matériel et de l'Équipement.

A

Ⅵ-3 討議議事録（和文仮訳）

日本国実施協議チームとモロッコ王国政府関係当局との間のアガディール漁業訓練プロジェクトに係る日本国の技術協力に関する討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という。）が組織し、青山恒雄博士を団長とする日本国実施協議チーム（以下「チーム」という。）は、アガディール漁業訓練プロジェクトに関する技術協力計画（以下「当該プロジェクト」という。）の詳細を策定するため、1986年11月27日から12月6日まで、モロッコ王国を訪問した。

モロッコ王国滞在中、チームは当該プロジェクトの成功裡の実施のために、両国政府がとるべき望ましい措置について、モロッコ関係当局と意見を交換し、一連の討議を行った。

当該協議の結果、双方はここに添附する附属文書に記載する諸事項についてそれぞれの政府に対し勧告することに同意した。

等しく正文である英語及びフランス語による本書2通を作成した。

ラバトにて、1986年12月5日

青山恒雄
実施協議チーム団長
日本国国際協力事業団

アブデュラティフ・ムリージョ
文化・科学・技術協力局長
モロッコ王国外務協力省

モハメド・タンジ
国際・訓練・規制局長
モロッコ王国漁業海運省

附 属 文 書

I 両国政府間の協力

- 1 日本国政府及びモロッコ王国政府は、沖合トロール漁船の士官級乗組員の養成を目的とするアガディール漁業高等技術学院の運営を効果的に行い、もってモロッコ王国の海洋漁業の発展に寄与するため、当該プロジェクトの実施につき相互に協力を行う。
- 2 当該プロジェクトは、附表第I節に掲げる基本計画に基づき実施される。

II 日本人専門家の派遣

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表第II節に掲げる日本人専門家の役務を自己の負担において提供するため、JICAを通じ必要な措置をとる。
- 2 前記第1項にいう日本人専門家及びその家族は、モロッコ王国において以下に掲げる特権、免除及び便宜与えられるものとし、それ等は同様の任務を遂行している第三国の専門家又は国際機関の専門家に与えられている特権、免除及び便宜を下廻らないものとする。
 - (1) 海外から送金される報酬に対して又はそれに関連して課せられる所得税及びその他の課徴金の免除
 - (2) 1家族当たり1台の自動車を含む海外からモロッコ王国に持込まれる個人的必需品及び家財道具に関連する輸出入税及びその他の課徴金の免除
 - (3) 日本人専門家及びその家族に対する医療サービスの提供

III 機材供与

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表第III節に掲げる当該プロジェクトの実施に必要な資機材（以下「機材」という。）を自己の負担において供与するため、JICAを通じ必要な措置をとる。
- 2 機材は、陸揚げの港あるいは空港にてモロッコ関係当局へC.I.F 建てにて引渡される時、モロッコ王国政府の財産となり、またそれらの機材は、附表第II節に掲げる日本人専門家との協議の下に、当該プロジェクトの実施のためだけに使用されるものとする。

IV 日本国におけるモロッコ人の研修

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、日本における技術研修のため、当該プロジェクトに関係するモロッコ人を自己の負担において受入れるため、JICAを通じ必要な措置をとる。
- 2 モロッコ王国政府は、モロッコ人が日本における技術研修から得た知識及び経験を当該プロジェクト実施のため効果的に用いられることを確保するため、必要な措置をとる。

V モロッコ人カウンターパート及び事務職員の役務

- 1 モロッコ王国政府は、モロッコ王国において施行されている法律及び規則に従い、附表第IV節に掲げるモロッコ人カウンターパート及び事務職員の必要な役務を自己の負担において確保

するため、必要な措置をとる。

- 2 モロッコ王国政府は、当該プロジェクトの下で技術移転を効果的、かつ、成功裡に行うため附表第Ⅱ節に定めた日本国政府により派遣される個々の日本人専門家に対応する適切な資質の人員を必要数配置する。

VI モロッコ王国政府によってとられるべき措置

- 1 モロッコ王国政府は、モロッコ王国において施行されている法律及び規則に従い、以下のものを自己の負担において提供するため、必要な措置をとる。

(1) 附表第Ⅴ節に掲げる土地、建物及び附帯施設

(2) 上記第Ⅲ条の JICA を通じて供与される機材以外で、当該プロジェクト実施に必要な機械、装置、器具、車輛、工具、予備部品及びその他の物品の調達もしくは取り替え

(3) モロッコ王国内における日本人専門家の公務出張に対する交通の便宜及び旅費

(4) 日本人専門家及びその家族に対する適切な家具付き住居施設

- 2 モロッコ王国政府は、モロッコ王国において施行されている法律及び規則に従い、次の項目に対し必要な措置をとる。

(1) 機材のモロッコ王国内における輸送、据付け、操作及び維持に必要な経費

(2) モロッコ王国内において機材に対して課せられる関税、国内税及びその他の課徴金の免除

(3) 当該プロジェクトの実施に必要な全ての運営費

VII プロジェクトの管理

- 1 漁業海運省は、当該プロジェクトの実施について全責任を負う。国際・訓練・規制局長は、当該プロジェクトに関係する全ての事項について活動の中心となる。

- 2 当該プロジェクトの長であるアガディール漁業高等技術学院校長は、当該プロジェクトの管理及び運営について責任を負う。

- 3 日本人チームリーダーは、当該プロジェクトの長に対して、当該プロジェクトの実施に関して技術面及び管理面の事項について、必要な勧告及び助言を行う。

- 4 日本人専門家は、当該プロジェクトの実施に関する事項について、モロッコ人カウンターパートに対して、必要な技術的指導及び助言を行う。

- 5 当該プロジェクトを効果的、かつ、成功裡に実施するため、附表第Ⅵ節に掲げる機能及び構成による合同委員会が設置される。

VIII 日本人専門家に対する請求

モロッコ王国政府は、当該プロジェクトに従事する日本人専門家のモロッコ王国内における職務の遂行に起因し、又はその遂行中に、もしくはその遂行に関連して、日本人専門家に対する請求事由が発生した場合には、日本人専門家の故意又は重大な過失による場合を除き、その請求に関する全責任を負う。

XI 相互協議

両国政府は、本附属文書から生じる、あるいは関連して生じるいかなる重要事項についても相

互に協議する。

X 協力期間

本附属文書に基づく当該プロジェクトの技術協力期間は、1987年1月19日から5年間とする。

附 表

I 基本計画

1 当該プロジェクトの目的

当該プロジェクトは、沖合トロール漁船の士官級乗組員の養成を目的とするアガディール漁業高等技術学院の運営を効果的に行い、もってモロッコ王国の海洋漁業の発展に寄与することを目的とする。

2 日本側技術協力の活動

当該目的は、次の分野におけるモロッコ人カウンターパートに対し技術的指導及び助言を通じ達成される。

- (1) カリキュラム開発
- (2) トロール漁業実習
- (3) 漁具・漁法

II 日本人専門家

1 チームリーダー

2 調整員

3 トロール漁業分野の専門家

注：当該プロジェクトの円滑な実施に必要な短期専門家が必要に応じ派遣される。

III 機材リスト

1 航海機器、漁網及びその他漁業訓練用機材

2 車 輦

3 その他双方が必要と認める機材

IV モロッコ人カウンターパート及び事務職員のリスト

1 当該プロジェクトの長——アガディール漁業高等技術学院校長

2 トロール漁業及びその他漁業関係学科の分野におけるカウンターパート

3 事務職員

4 その他必要な補助職員

V 土地及び施設のリスト

1 アガディール漁業高等技術学院の用地、建物及び施設

2 訓練船「Ar-Rachid号」

VI 合同委員会

1 機 能

合同委員会は、下記の第2項に掲げるメンバーにより構成され、少なくとも年1回及び必要が生じた時に開催し、次の機能を有するものとする。

- (1) 当該プロジェクトの基本計画に沿って、近い将来合意されるであろう暫定実行計画全体の

進捗状況の見直し

(2) 日本国政府によりとられた措置の見直し

日本人専門家の派遣

モロッコ人カウンターパート研修員の日本への受入れ

機材供与

(3) モロッコ王国政府によりとられた措置の見直し

必要とする予算の割当て（含む、ローカルコスト）

カウンターパートの配置

日本国政府が供与した機材の利用

(4) 当該プロジェクトの年間活動計画の策定

2 構成

(1) 議長 国際・訓練・規制局長

(2) モロッコ側

漁業海運省訓練課長

アガディール漁業高等技術学院校長

漁業海運省職員

その他議長の指名する公務員

(3) 日本側

チームリーダー

調整員

チームリーダーの指名する専門家

必要に応じJICAから派遣される者

JICAモロッコ事務所の代表者

注：日本大使館員は、オブザーバーとして合同委員会に出席することができる。

VIII そ の 他

アガディールでの滞在は、実質2日間しかなく、しかも日曜日が入ったため、時間が限られたが、以下の様な調査及びITPM側との協議を行った。

(1) Ar-Rachid号の調査(11月30日(日)午前)

- 日曜でITPMは休みであったが、モ側は特別にメルザキ校長以下Ar-Rachid号の乗組員(10名)が対応。
- Ar-Rachid号は、学生16人程度向けのトロール実習船としては、船型、船の大きさ、船橋、居室、作業甲板のレイアウト等、適切と認められる。船橋については、航海計器を窓に接して装置したことに難点も出されているが、容量からして止むを得なかった措置とみられる。
- 漁具の使用度が低く、保管も十分でないと思われ、ワイヤーの腐蝕がかなり進んでおり断線している箇所も見られるため、日本人専門家による指導が待たれる。
- トロール用のオッターボード3組をすべて積載しているが、1組は陸上に保管した方が良いと思われる。
- 漁獲物は、冷凍し、学生寮の食用に供しているとのコメントがあった。漁獲物を販売し、校費へ繰り入れることは、現行制度上はできないとのことである。

(2) ITPMとの協議(12月1日(月)午後)

メルザキ校長以下、ITPMスタッフと以下の問題について協議を行ったが、日本側質問に対する回答及び確認事項は以下のとおり。

1) 現在、ITPMにおいては、EPM卒業者とリセ卒業者ではどちらが多いか(学生の構成(EPM卒業者(Aコース)とリセ卒業者(Bコース)の割合)はカリキュラム及び実習計画の策定に影響を与えるため)。

- 漁撈、機関とも、A、B両コースほぼ同数である。即ち、

漁撈	{ Aコース : 30名	機関	{ Aコース : 26名
59名	{ Bコース : 29名	55名	{ Bコース : 29名

- なお、今後も十分な入学希望者があるとのこと。

2) 昨年度のAr-Rachid号の運航計画では153日となっていたが、実際は47日しか運航していない。この様な少ない運航日数で教育上支障はなかったか。

- 実際の洋上訓練以外に、船上訓練として港に係留している状態で実習を行い、機材等の使用法を学習しているので一応教育上支障はない。
- Ar-Rachid号に1回に乗船できる実習生は漁撈8名、機関8名の計16名である。教官・乗組員は10名。

3) 今年度Ar-Rachid号の運航実績(61年1月~11月)如何。

- 今年度は、大蔵省の予算認可が大幅に遅れたこと(1986年5月)等もあり、十分な運航日数が確保できなかった。

- ITPMでは、今年度は座学に重点を置き、実習については来年度十分に行う予定である。
 - 来年度の運営予算は、漁業海運省に対して要求している予算以外に大蔵省に対しITPMが直接要求しているものもあるため、十分確保できる予定である。
 - 61年1月から11月までのAr-Rachid号の運航日数は56日である。
- 4) ITPMのテキスト、入試問題及び学内試験問題如何(学生及びC/Pの質を把握するため)。
- ITPMの1年目及び2年目の終了試験問題(漁撈、機関)の提供を受ける。
- 5) 資格取得のための条件如何。
- ITPMを卒業し、ITPMの実施する終了試験に合格し、所定の乗船経験を積みば資格が与えられる。
 - ITPMの教育課程における24カ月の航海実習及び資格を得る上での24カ月の航海実務は、休暇を含まないため、実際には3年以上の期間を要する可能性がある。
- 6) 日本人専門家が協力するITPMのカリキュラム上の科目の確認について
- 基本的に水産分野の教育及び実習船での訓練に限る。
 - 日本人専門家はC/Pに対する教育を行う。
 - トロール漁業を中心とする。
 - ITPMでのカリキュラムの開発はFAOの専門家が中心になっている。FAOの2名の専門家は1987年6月に帰国予定。第2学年のカリキュラムを策定してから帰国する。
- 7) 専門家の派遣(分野、人数)について
- 専門家の数は5名とする。
 - 現在、4名は内定(リーダー、調整員、漁業2名)、残り1名の専門家の分野については、日本人専門家着任後、モ側と協議して決定する。
- 8) 機材供与計画について
- 1年目の供与リストをモ側に提示し、モ側はこれを了解した。2年目以降の計画については日本人専門家着任後、協議して決定するように申し入れ、モ側はこれを了解した。
 - モ側はミニバス2台及び乗用車2台の供与を強く要望した。
 - 日本人専門家は現地着任後、すみやかにモ側と協議することが必要である。全体的な日本の機材供与システムについてはモ側の理解を得た。
- 9) 研修員の受け入れ計画について
- 日本側の受け入れ方針として、次の点を説明し理解を得た。
 - ① 受け入れ人数：年間2～3名
 - ② 期 間：2カ月程度
 - ③ 派遣に際しては、できるだけ同一分野のC/Pを派遣する。
 - 日本で研修を受けたC/PのITPMへの定着に対する配慮について質したところ、モ側から専任講師のみを派遣するとの回答を得た。
 - C/Pの研修はITPMの夏休期間を利用し、研修項目については日本人専門家と十分協議

した上で派遣することを申し入れ、合意を得た。

⑬ モロッコ王国の漁港について

ラバトからアガディールへの移動の途中及びアガディール滞在中に次の3漁港の視察を行った。いずれの漁港も規模の相異はあるが、水産物の取り扱い等は日本に比較すれば問題はあるも、一般的にレベルは高く、港に活気があり、漁業は非常に盛んであるとの印象を受けた。

① モハメディア漁港（カサブランカ北東方）（11月29日）

本漁港は、モロッコにおいては中型の部類に属する漁港とみられ、視察時には、モロッコ型漁船（5～10トン）数10隻が停泊していた。

漁法は、まき網が主体で、他に刺網及びトロールがあった。

漁港は全体的に整備不良であり、小売市場（但し、小売店が数店舗）はあるが、卸売市場はなかった。水揚量（1985年）869 t、8,311千DH

（漁獲物） イワシ類、タイ類、ハモ、ニベ類、スズキ、エイ、タラ類
大型のカニ（トロールで漁獲）

② カサブランカ漁港（11月29日）

モロッコにおいては大型の漁港であり、水揚量（1985年）は16,458 t、71,799千DHであった。

漁港、水揚場、せり場等かなり整備されている。

（漁船） 小型まき網（モロッコ型）
小型トロール（ " ） } 日本の14.9トン型未満が殆どで、隻数はかなり多
く、港は多数の漁業従事者であふれ活気があった。

（漁獲物） イワシ、カナガシラ、エイ、ニベ、ハモ、コチ、タイ等で、魚種はモハメディアとほぼ同じ。

③ アガディール漁港（12月1日）

モロッコにおける最大の水揚量〔（1985年）136,281 t、171,932千DH〕を誇る漁港で、かなり広い水域と岸壁を有するが、現在すでに飽和状態であるため、午前中底曳、まき網（沖合）、午後沿岸漁船水揚というふうに時差水揚げを行っている。

（漁船） 小型まき網船 15 t 未満 多数
" トロール船 30 t " 少数 } 停泊中
中型マグロ延縄船 100 トン 1 隻
モロッコの在来型は木船が殆どである。

（漁獲物） サバ（マサバに近い）、メルルーサの一種、シタピラメ、グチ、ヒメジ、タラ類、オオニベ、ハモ、イバラガニ、小エビ、豆イカ、タコ、アジ、フェフキダイ、ケンサキイカ（以上、トロールの漁獲物）

1隻分を一つの売場でまとめて販売していたが、3～4日操業分で50ケース（25～30kg入）程度と計数された。主体は小エビ（10kg入）、豆イカ、つい

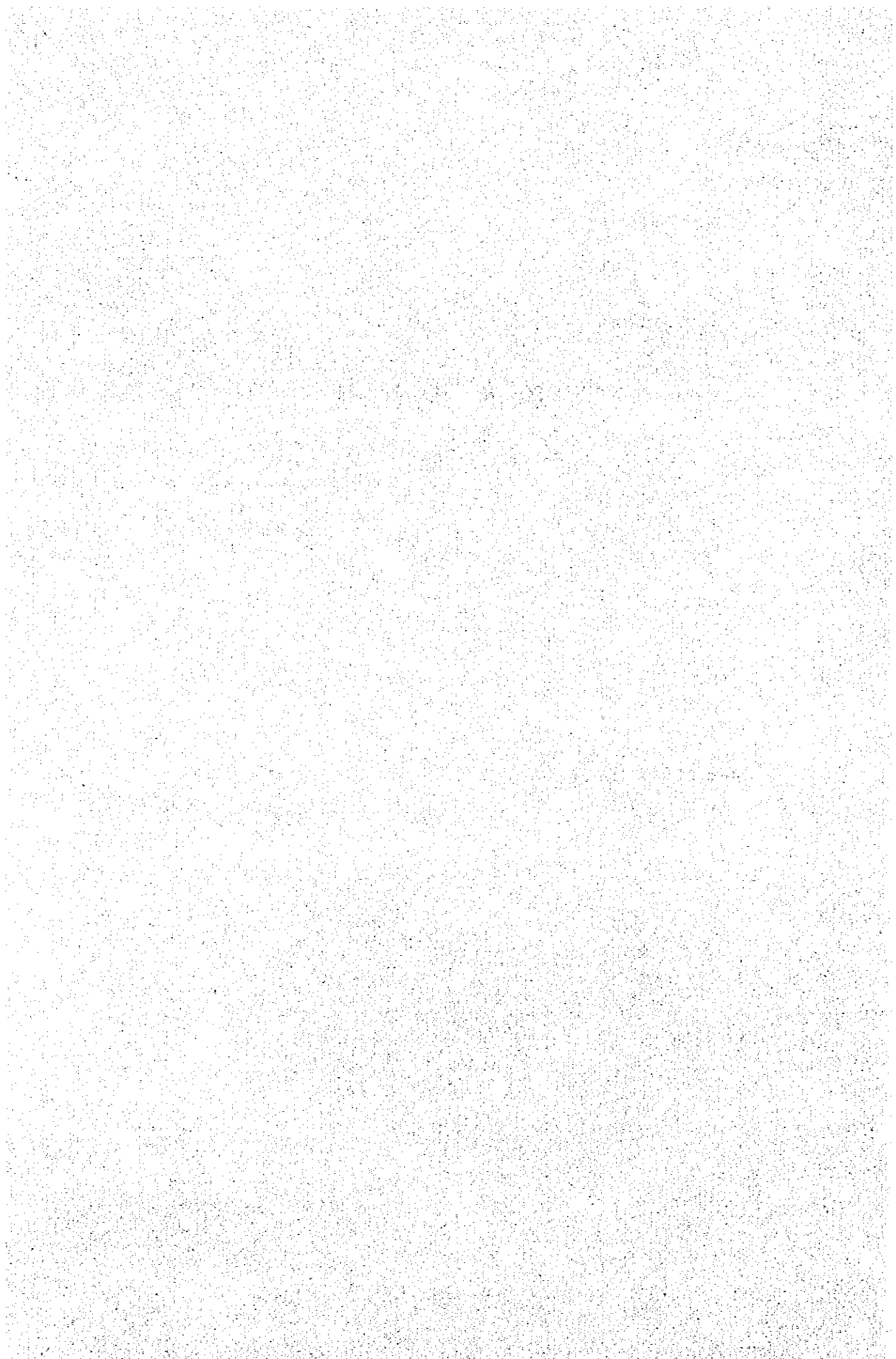
でメルルーサである。メルルーサは整然と腹立てしている。伝統的方法であると称していた。値段は、200 DH/ケース (10 DH/kg 以下であるが、魚体がイワシ程度に小さいことを考えるとかなり良い) とかなり良い。

他に、メバル、ホウボウ、イサキ、アコウ、スズキ (100DH/kg)、マトウダイ、大ニベ等あり、これら日本人に好かれる大型の魚は相対的に安い。例えば、ホウボウ、アコウは10 DH/kgにしかない。

なお、上記以外にも大アジ、ヒラ、トビエイ、ボラ、サメ (1本釣)、大ダイ、クロダイ、ブリ (アイブリに近い)、フエダイ、サクラダイ、コブダイ、カツオ、ハガツオ、イワシ、アジ等が取扱われていた。

鮮度はそれほど悪くないが、魚を洗浄して市場に出荷しないので、一見見栄えが悪い。

IX 附 属 资 料



チーム収集資料リスト（順不同）

- (1) Ar-Rachid号連航実績（1986年1月～11月、漁撈・機関科別等航海時間数）〔添付省略〕
- (2) 日本に要求するC/P研修項目（漁撈・機関のC/P別）〔添付省略〕
- (3) ITPMの学生名簿（1学年（EPM・LISSEE出身別、漁撈・機関科別））〔添付省略〕
- (4) 時間割表（1学年（EPM・LISSEE出身別、漁撈・機関科別））〔添付省略〕
- (5) 教官リスト（担当科目・時間、常勤・非常勤別）〔添付省略〕
- (6) 漁業に関する法規（抜粋）〔添付省略〕
- (7) 終了試験問題（1学年、漁撈・機関科別）〔添付省略〕
- (8) “ “ （2学年[※]、漁撈・機関科別）〔※ISEMの卒業試験不合格者を対象〕〔添付省略〕
- (9) カリキュラム（シラバス）（1・2学年用、漁撈・機関科別）〔添付省略〕
- (10) ISEMのパンフレット〔添付省略〕
- (11) アガディールEPMの予算書（1986年）
- (12) “ “ の予算要求書（1987年）
- (13) モロッコトロール漁船の一般配置図〔添付省略〕
- (14) ITPMと資格取得との関連図〔添付省略〕
- (15) モロッコ漁具図集〔添付省略〕
- (16) 漁法テキスト（ITPM 1・2学年用）〔添付省略〕
- (17) 漁業海運省「モロッコ王国 海洋ルネッサンス」〔添付省略〕

(和文仮訳)

アガディール下級漁船乗組員養成学校

1986年度

運 営 予 算

収 入		支 出	
<u>第 I 章</u>		<u>第 I 章</u>	
外国人生徒の寄宿費用 分担	P. M.	下級漁船乗組員養成学校及び学校 保有船「Ar-Rachid号」諸経費	980, 800. 00 DH
<u>第 II 章</u>		<u>第 II 章</u>	
教員、管理・事務系要員 の食事分担	P. M.	生徒給費及び実習費	P. M.
<u>第 III 章</u>		<u>第 III 章</u>	
臨時収入及び雑収入	P. M.	人件費	69, 200. 00 DH
<u>第 IV 章</u>			
国家一般予算の助成金	1, 050, 000. 00 DH		
合 計	1, 050, 000. 00 DH	合 計	1, 050, 000. 00 DH

財政相により承認。

漁業海運相により承認。

アガディール下級漁船
乗組員養成学校長によ
り提出。

1986 会計年度運営予算

費用割当

第1章：下級漁船乗組員養成学校及び学校保有船

「Ar-Rachid号」運営諸経費

第1条：保守・修理

第1項：建物の整備・保守	25,000.00DH
第2項：家具・器材の保守・修理	10,000.00DH
第3項：車両運転・保守・修理	10,000.00DH
第4項：学校保有船「Ar-Rachid」の保守・修理、 装備、運営	300,000.00DH

第1条として要求された経費総額 345,000.00DH

第2条：消費材

第1項：生徒食費	397,275.00DH
第2項：ボイラー室・調理室用燃料	30,000.00DH
第3項：薬剤	3,000.00DH
第4項：下着・その他リンネル製品洗濯、特殊製品	P.M.
第5項：文房具、印刷用品、焼付け、複写用品、 教材、雑誌予約	30,000.00DH

第2条として要求された経費総額 460,275.00DH

第3条：購入・新品取替え

第1項：生徒衣服	85,250.00DH
第2項：要員衣服	38,775.00DH
第3項：技術器材及び研究器材の購入と取替え	18,500.00DH
第4項：家具、家財及び器材購入と取替え	18,500.00DH
第5項：スポーツ用品、娯楽用品	3,000.00DH

第3条として要求された経費総額 164,025.00DH

第4条：各種役務

第1項：医師の報酬	6,500.00DH
第2項：催し物開催	2,500.00DH
第3項：各種料金	2,500.00DH

第4条として要求された経費総額 11,500.00DH

第1章として要求された経費総合計

980,800.00DH

(第1、2、3、4条)

第Ⅱ章：給費及び実習費用

<u>第1条：生徒給費</u>	P.M.
<u>第2条：実習及び輸送費</u>	P.M.
<u>第Ⅱ章として要求された経費総額</u>	P.M.

第Ⅲ章：人件費

<u>第1条：講師特別手当、幹部配属手当</u>	30,000.00DH
<u>第2条：管理要員・教育者の出張手当</u>	25,000.00DH
<u>第3条：超過時間手当</u>	P.M.
<u>第4条：航海要員に対する洋上勤務手当</u>	7,000.00D
<u>第5条：会計係責任報酬金</u>	7,200.00DH
600.00DH×12=7,200.00DH	
<u>第6条：現金出納手当</u>	P.M.
<u>第7条：キロメートル手当</u>	P.M.
<u>第Ⅲ章として要求された経費総額</u>	69,200.00DH
<u>第Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ章として要求された経費総額合計</u>	1,050,000.00DH

予定収入

<u>第Ⅰ章：外国人生徒の宿宿費用分担</u>	P.M.
<u>第Ⅱ章：教員、管理、事務系要員の食費分担</u>	P.M.
<u>第Ⅲ章：臨時収入及び雑収入</u>	P.M.
<u>第Ⅳ章：国家一般予算の助成金</u>	1,050,000.00DH
<u>第Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ章の総合計</u>	1,050,000.00DH

(和文仮訳)

アガディール下級漁船乗組員養成学校

1987年度

運 営 予 算 案 ^(注)

(実施協議チームの注)

財政当局に要求中の予算案である。

アガディール下級漁船乗組員養成学校

収 入		支 出	
第 I 章		第 I 章	
外国人生徒の寄宿費用 分担	P.M.	下級漁船乗組員養成学校及び学校保有船 「Ar-Rachid号」諸経費	3,426,415.00DH
第 II 章		第 II 章	
教員、管理・事務系要員 の食事分担	P.M.	生徒給費及び実習費	20,000.00DH
第 III 章		第 III 章	
臨時収入及び雑収入	P.M.	人件費	109,200.00DH
第 IV 章			
国家一般予算の助成金	3,555,516.00DH		
合 計	3,555,516.00DH	合 計	3,555,615.00DH

財政相により承認。

漁業海運相により承認。

アガディール下級漁船
乗組員養成学校長によ
り提出。

会計年度運営予算

費用割当

第1章：下級漁船乗組員養成学校及び学校保有船「Ar-Rachid号」

運営諸経費

第1条：保守・修理

第1項：建物の整備・保守 (付録1 第1ページ)	85,000.00DH
第2項：家具・器材の保守・修理 (付録2 第2ページ)	35,000.00DH
第3項：車両運転・保守・修理 (付録3 第3ページ)	45,000.000DH
第4項：学校保有船「Ar-Rachid号」の保守・修理、 装備、運営 (付録4 第4ページ)	1,964,000.00DH
第1条として要求された経費総額	2,129,000.00DH

第2条：消費材

第1項：生徒食費 (付録5 第8ページ)	567,840.00DH
第2項：ボイラー室・調理室用燃料 (付録6 第9ページ)	33,060.00DH
第3項：薬剤(付録7 第10ページ)	10,000.00DH
第4項：下着・その他リンネル製品洗濯、 特殊製品(付録8 第11ページ)	20,000.00DH
第5項：文房具、印刷用品、焼付け、複写用品、 教材、雑誌予約(付録9 第12ページ)	115,000.00DH
第2条として要求された経費総額	725,900.00DH

第3条：購入・新品取替え

第1項：生徒衣服(付録10 第13ページ)	209,300.00DH
第2項：要員衣服(付録11 第14ページ)	43,840.00DH
第3項：技術器材及び研究器材の購入と取替え (付録12 第15ページ)	162,000.00DH
第4項：家具、家財及び器材購入と取替え (付録13 第17ページ)	121,875.00DH
第5項：スポーツ用品、娯楽用品	6,000.00DH

(付録14 第18ページ)

<u>第3条として要求された経費総額</u>	543,015,00DH
<u>第4条 : 各種役務</u>	
第1項 : 医師の報酬 (付録15 第19ページ)	13,500,00DH
第2項 : 催し物開催 (付録16 第20ページ)	10,000,00DH
第3項 : 各種料金 (付録17 第21ページ)	5,000,00DH
<u>第4条として要求された経費総額</u>	28,500,00DH
<u>第1章として要求された経費総合計</u>	3,426,415,00DH
<u>(第1、2、3、4条)</u>	

第II章 : 給費及び実習費用

<u>第1条 : 生徒給費</u>	P.M.
<u>第2条 : 実習及び輸送費</u>	20,000,00DH
<u>第II章として要求された経費総額</u>	20,000,00DH

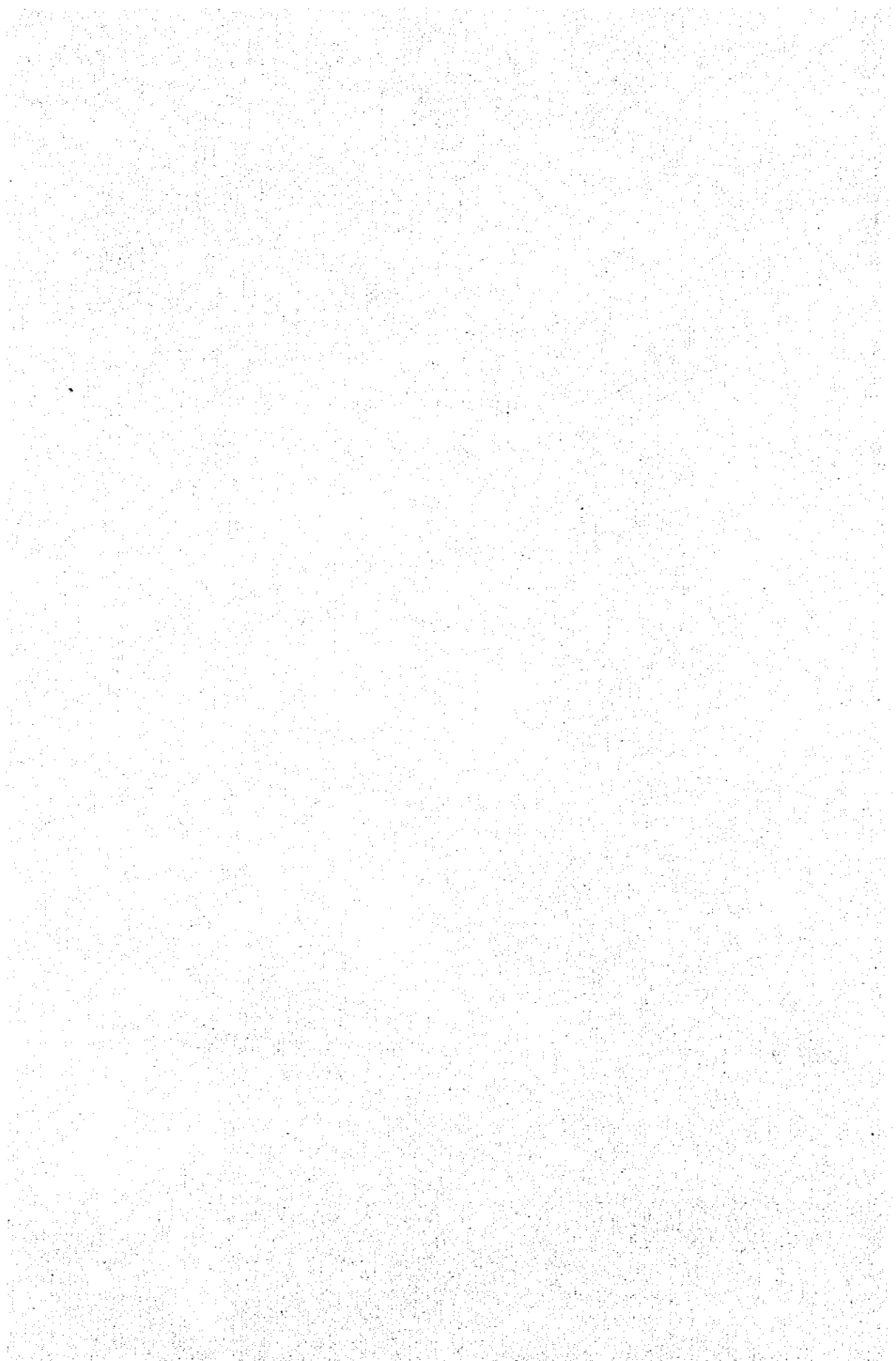
第III章 : 人件費

<u>第1条 : 講師特別手当、幹部配属手当</u>	45,000,00DH
(付録18 第22ページ)	
<u>第2条 : 管理要員・教育者の出張手当</u>	30,000,00DH
(付録19 第23ページ)	
<u>第3条 : 超過時間手当</u>	P.M.
<u>第4条 : 航海要員に対する洋上勤務手当</u>	15,000,00DH
(付録20 第24ページ)	
<u>第5条 : 責任報奨金</u>	19,200,00DH
第1項 : 校長職手当	
$1,000.00DH \times 12 = 12,000.00DH$	
第2項 : 会計係手当	
$600.00DH \times 12 = 7,200.00DH$	
<u>第6条 : 現金出納手当</u>	P.M.
<u>第7条 : キロメートル手当</u>	P.M.
<u>第III章として要求された経費総額</u>	109,200,00DH
<u>第I、II、III章として要求された経費総額合計</u>	3,555,615,00DH

予定収入

第Ⅰ章	： <td><u>外国人生徒の寄宿費用分担</u></td> <td>P.M.</td>	<u>外国人生徒の寄宿費用分担</u>	P.M.
第Ⅱ章	： <td><u>教員、管理、事務系要員の食費分担</u></td> <td>P.M.</td>	<u>教員、管理、事務系要員の食費分担</u>	P.M.
第Ⅲ章	： <td><u>臨時収入及び雑収入</u></td> <td>P.M.</td>	<u>臨時収入及び雑収入</u>	P.M.
第Ⅳ章	： <td><u>国家一般予算の助成金</u></td> <td>3,555,615.00DH</td>	<u>国家一般予算の助成金</u>	3,555,615.00DH
<u>第Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ章の総合計</u>			3,555,615.00DH

付 録



(P.1)

付 録 1
建物の整備及び保守

アガディール下級漁船乗組員養成学校の付帯施設は下記よりなる。

— 寝 室	5 室
— 休 憩 室	1 室
— 食 堂	2 室
— 教 室	7 室
— 作 業 室	4 室
— 研 究 室	2 室
— 管 理 室	1 室
— 医 務 室	1 室
— ボイラ室	1 室
— 下着類置場	1 室

特に生徒の出入りが頻繁に行われる上記施設は、常時掃除や保守が必要とされる。このことにより保守用品、取替部品が必要となる。

寄宿施設も作業室や研究室と同じように、色々な設備の修理及び修復がしばしば必要となる（電気設備、給排水設備、造作・建具工事、窓ガラス取替え等。）。

当局がどうしても個人の作業員の手を借りなければならない作業。

塗装工事については、建物全体の外側の塗装が建物の外観及び防水性を守るために必要となる。

— 保守用品（掃除及び塗装用品）	10,000.00DH
— 取替用電気用品（電球、ヒューズ、スイッチ、電線、ランプ笠等）	5,000.00DH
— 取替用給排水部品（水栓類、シャワー・スプレー、サイホン、水洗装置等）	10,000.00DH
— 電気設備、給排水設備に対する作業員の工事	20,000.00DH
— 建物全体の外側表面塗装	<u>40,000.00DH</u>
<u>要求された経費合計</u>	85,000.00DH

(P.2)

付 録 2
器材の保守及び修理

A) 事務所家具及び器材

器材はその機能を果たすために定期的に保守を行う以外に摩耗した部品の取替えを必

要とする。

故に総額 15,000.00DHの経費を必要とする。

B) 教育機器

教育用機器については、頻繁にこれらを使用するので生ずるおそれのある故障に備えるために、この項目に対し 20,000.00DHを予定する必要がある。

— 事務所家具及び器材の保守及び修理	15,000.00DH
— 教育用機器の保守及び修理	20,000.00DH
<u>要求された経費総額</u>	35,000.00DH

(P. 3)

付 録 3

車両の運転、保守、修理

学校の自動車置場には下記車両がある。

マーク・型	購入時期	現 状	燃料・潤滑油の年間支出
R. 4	1981	老 朽 化	10,000.00DH
三 菱 (小型トラック)	1981	新 品	15,000.00DH
			25,000.00DH

この程度の自動車では学校の需要を満たすためには不十分であるにしても上記自動車の運転を保証し、都心から離れている学校の活動を麻痺させないために上記の経費を認めることが必要である。

— 保守、修理、タイヤ	20,000.00DH
— 燃料・潤滑油	25,000.00DH
<u>要求された経費の合計</u>	45,000.00DH

(P. 4)

付 録 4

学校保有船「Ar-Rachid号」の運営費用に関する予算

学校保有船「Ar-Rachid号」は冷凍トロール船型で総屯数 285.76トン、原動力 1,000 馬力の漁船で、これが学校に充てられた養成に関する理論的支えとなり長続きの基をなしている。

1986/1987学校年度における同船の出航回数は1週間に6日であるから、32週×6日=192日である。

これを基礎にして、同船の運航予算は下記の通り見積もられる。

1) 船の引揚げ、船底修理	80,000.00 DH
2) 機関の保守、修理(主機1、補機2)	40,000.00 DH
3) 操舵装置の保守、修理	15,000.00 DH
4) 船体と綱具装置の保守のための塗料買付	25,000.00 DH
5) 艤装及び安全用具の買付・取替え	40,000.00 DH
6) 燃料・潤滑油	1,650,000.00 DH
7) 消費材、小型工具類・器材	30,000.00 DH
8) 肋材変更のための検査	25,000.00 DH
9) 無線免許の更新	1,000.00 DH
10) 航海記録文書の買付・更新	10,000.00 DH
11) 飲料水	3,000.00 DH
12) その他	15,000.00 DH
13) 乗組員の食事	30,000.00 DH

(P. 5) 要求経費総額 1,964,000.00 DH

1) 船の引揚げ・船底修理

少なくとも1年に1回10日間、規程により船をドックに回送させることである。ドックへの回送費用は船体の入出港、乾燥、掃除、揚水、公課等よりなる。

要求経費： 80,000.00 DH

2) 機関の保守・修理

学校保有船の正常な運転を図るため、機関の日常手入れは不可欠である。この手入れはフィルタ(油、軽油)の取替え、バルブのすり合せ等を含む。

要求経費： 40,000.00 DH

3) 操舵装置の保守・修理

操舵装置の取替部品、ゾンデ、ソナー用試験紙の買付及び故障の場合における操舵装置の修理に関するものである。

要求経費： 15,000.00 DH

4) 船体と綱具装置の保守のための塗料買付

マスト、甲板、船側の水線下部等海水に直接接する船の各部に常時施される保守に関するものである。

要求経費： 25,000.00 DH

5) 艤装及び安全用具の買付

ロープ、ワイヤロープ、電線、漁網の買付・取替えに関するものである。

安全用具は特に消火器、船内薬剤、その他安全に関する年次検査の際に規則に拘束される安全に係る一切の物の買付及び取替えが含まれる。

要求経費： 40,000.00 DH

(P.6)

6) 燃料・潤滑油

船は出力 1,000 馬力の主機関 1 基と出力がそれぞれ 190 馬力の発電機 2 基を装備している。

A) 燃料消費量

1) 主機関の消費

計算帯：1 馬力、1 時間当たり 190 グラムとして全出力で 1 日当たり 16 時間

即ち
$$\frac{0.190 \times 1,000 \times 16 \times 192}{0.900} = 648,533.33 \text{ リットル}$$

2) 発電機の消費

発電機は 24 時間 / 24 時間で運転する。各発電機は 190 馬力で、1 馬力 1 時間当たり 190 グラムを消費する。

即ち、
$$\frac{0.190 \times 190 \times 24 \times 192}{0.900} = 184,832 \text{ リットル}$$

総消費量

$648,533.33 \text{ リットル} + 184,832 \text{ リットル} = 833,365.33 \text{ リットル}$

燃料の単価：1 リットル 1.96 DH

燃料の総額：

$833,365.33 \text{ リットル} \times 1.96 \text{ DH} = 1,623,396.15 \text{ DH}$

B) オイル消費量

— 1 日総消費量：15 リットル

— 年間消費量：15 リットル × 192 日 =
2,880 リットル

— アガディールでの 200 リットル

「RIMULA 40」オイル缶の価格：1,865.70 DH

— 年間総額： $\frac{2,880 \times 1,865.70}{200} =$

26,866.08 DH

要求総額：

$1,623,396.15 \text{ DH} + 26,866.08 \text{ DH} = 1,650,262.23 \text{ DH} = 1,650,000.00 \text{ DH}$

(P.7)

7) 消費材、小型工具類、器材

保守用品、ぼろ切れ、ボルト、ランプ等、船内保守と安全を確保するために毎日使用される材料に関するものである。

要求経費： 30,000.00 DH

8) 肋材変更のための検査

船の船級協会は現在のものは公認された機関ではないので同協会の変更に関するものである。

要求経費： 25,000.00 DH

9) 無線免許の更新

船が無線設備を使用することができるよう毎年支払わなければならない租税に関するものである。

要求経費： 1,000.00 DH

10) 航海記録文書の買付・更新

航海図、航海用天体位置表、潮汐表等の購入に関するものである。

要求経費： 10,000.00 DH

11) 飲料水

船が必要とし、海港運営事務局 (ODEP) の仕事として供給される飲料水の積込みに関することである。

要求経費： 3,000.00 DH

12) その他

乗組員並びに乗船する生徒等のために作業用油布衣の買付けに関するものである。

要求経費： 15,000.00 DH

(P.8)

付 録 5

生徒の食事

実習部の生徒定員以外に今年中に合格する当直士官生徒定員を基準にすると、生徒数は130名となる。また食料品の連続的且つ全面的な騰貴及び1日、生徒1名当たり平均原価16 DHを考慮に入れると生徒の食事として必要な経費は下記の通りである。

期 間	定 員	平均原価	日 数	総 額
1987年1月1日~ 1987年6月30日	130	16	181	376,480.00 DH
1987年10月1日~ 1987年12月31日	130	16	92	191,360.00 DH

要求経費総額： 567,840.00 DH

(P. 9)

付 録 6

ボイラー室・調理室用燃料

生徒の給食・シャワーに運転を欠かすことのできないボイラーは年間平均して5 屯を消費する、即ち

$$5 \times 3,540.00 \text{ Dh} = 17,700.00 \text{ DH}$$

プロパンガスは料理、下着類洗濯に必要である。1985—1986 学校年度中における消費量は1 週当たり4 瓶であったが、これを基準にすると1987 年度の予想消費量はおよそ次の通りである。

$$32 \text{ 週} \times 4 = 128 \text{ 瓶}$$

$$1 \text{ 瓶の価格} : 120 \text{ DH}$$

$$\text{プロパンガス総額} : 128 \times 120 = 15,360.00 \text{ DH}$$

$$\text{— オイルガス} : 17,700.00 \text{ DH}$$

$$\text{— プロパンガス} : 15,360.00 \text{ DH}$$

$$\text{要求経費総額} : 33,060.00 \text{ DH}$$

(P. 10)

付 録 7

薬 剤

寄宿制度のある学校は総て、保健部門が生徒に対し最少限度の医学的治療を確保するために欠くことのできないものである。

寄宿生の定員を考慮に入れると、薬剤の費用は下記の通りである。

$$\text{— 緊急治療のための薬剤} : 5,000.00 \text{ DH}$$

$$\text{— 医師の処方による薬剤} : 5,000.00 \text{ DH}$$

$$\text{要求経費総額} : 10,000.00 \text{ DH}$$

(P. 11)

付 録 8

下着リンネル製品洗濯用特殊製品

9 カ月の修学期間中、下記のリンネル製品の洗濯と掃除が行われる。

— 寝具 (シーツ、毛布、枕カバー、手拭等)

— 生徒用衣服 (カーキ色上衣・ズボン、作業用衣類、シャツ等)

従って、リンネル製品洗濯に必要な特別製品の買付に必要な経費はおよそ 20,000.00 DH である。

(P. 12)

付 録 9

文房具、印刷用品、焼付け・複写用品、教材、雑誌予約

この項目は非常な高騰を見た紙の価格、増加した生徒数並びに学校業務の拡大に関連がある。

特に下記に関することである。

— 文房具、印刷・掲載用品	15,000.00DH
— 焼付け・複写用品及び紙等	40,000.00DH
— 技術・科学印刷物、実地研究教材	50,000.00DH
— 専門雑誌予約購読	10,000.00DH

要求経費総額： 115,000.00DH

(P. 13)

付 録 10

生徒衣服

学校指定の生徒用制服着用が義務である。これは制服を構成する衣服を定めた1378年 Choual 8月（1959年4月17日）付命令第2/59/12号、1960年1月1日付モロッコ王国官報第2462号で公布された上記命令の施行令（12ページ）により制定された。

この項目に対し許容される経費は1986/1987学校年度の開始時に着用する人数が130名とされる生徒の実数に応じて変わる。

1986年度の物価を基準にすると生徒の衣類に対する費用は1987年には下記の表から計算される通り総額 209,300.00DH に達するだろう。

衣 類 の 名 称	定められた 数 量	必要量	単 価	原 価
襟章のついたネービーブルー 羅紗地の略装	1	130	500.00DH	65,000.00DH
肩章のある白生地 <small>の</small> 略装（上 衣、ズボン）	1	130	300.00DH	39,000.00DH
日覆 <small>の</small> 付いた金色刺繍がして ある船員帽	1	130	100.00DH	13,000.00DH
制服用ワイシャツ	2	260	60.00DH	15,600.00DH
カーキ色作業服（シャツ、ズ ボン）	2	260	200.00DH	52,000.00DH
黒いネクタイ	1	130	40.00DH	5,200.00DH
黒い靴	1	130	150.00DH	19,500.00DH

要求経費総額： 209,300.00DH

要員の服装

- 1) 1959年7月21日付通商産業、家内工業、商船関係政務次官補の命令により航海教育要員は衣類の支給を受ける。これに関する必要経費は下記の通りである。

衣類の名称	定められた数量	必要量	単価	原価
ネービーブルーの羅紗地の略装(ズボン、ダブルの上衣)	1	6	750.00 DH	4,500.00 DH
カーキ色略装(シャツ、ズボン)	1	39	350.00 DH	13,650.00 DH
白の覆いのある帽子	1	39	145.00 DH	5,655.00 DH
黒いネクタイ	1	6	30.00 DH	180.00 DH
浅い短靴	1	17	145.00 DH	2,465.00 DH
深い短靴	1	22	150.00 DH	3,300.00 DH
防水油布	1	1	200.00 DH	200.00 DH
ギャバジン製レインコート	1	17	500.00 DH	8,500.00 DH
カーキ色ネクタイ	1	33	30.00 DH	990.00 DH

要求経費総額:

39,440.00 DH

- 2) 2枚の作業着を必要とする作業室と研究室の要員

— 研究室作業員 : 3 (白の作業着2着)

— 作業室作業員 : 7 (青の作業着2着)

即ち $10 \times 2 = 20$ 着

原価 $20 \times 70 \text{ DH} = 1,400.00 \text{ DH}$

- 3) それぞれ2着の青色の作業服を必要とする一般業務要員

は、6名で

$6 \times 2 = 12$ 着

原価: $12 \times 70 \text{ DH} = 840.00 \text{ DH}$

- 4) 各作業員に対し2着の調理服と2枚のエプロンを必要とする調理要員

調理作業員の人数は4名で、調理服8着とエプロン2枚が必要である。

調理服価格: $200.00 \text{ DH} \times 8 = 1,600.00 \text{ DH}$

調理用エプロン価格: $70.00 \text{ DH} \times 8 = 560.00 \text{ DH}$

2,160.00 DH

要求経費総額:

$39,440.00 \text{ DH} + 1,400.00 \text{ DH} + 840.00 \text{ DH} + 2,160.00 \text{ DH} = 43,840.00 \text{ DH}$

技術器材及び研究器材の購入と取替え

11個の作業室と研究室を運営するには一定数量の電気用具、骨組材料、実際の作業実施に必要な溶接材料、工具類を購入する必要がある。

各作業室、研究室の費用計算は下記の通りである。

1) 慣性機械

機械要素の見本：実演用電動機の装置、教育用フィルム
の貨貸、パッキング板、パッキング箱組ひも、ねじ、ナット、グリース等

15,000.00 DH

2) 航海、地図、信号

海図、航海用記録文書、六分儀、CRAS 定規、双眼鏡、
測深機ローラ、ラッパ、ランプ、工具類、信号弾の供給

20,000.00 DH

3) 艦装用具、安全用具

消火器充填剤、CO₂粉末、不活性ガス、小道具の購入及び
取替え

10,000.00 DH

4) エレクトロニクス、無線

電子部品、ダイオード、トランジスタ、電池、可撓ひもの
供給、破損または摩耗した器材の取替え・修理、無線免許の更新（固定無線局）

10,000.00 DH

5) 電気-電気技術

ケーブル、スイッチ、ヒューズの供給

12,000.00 DH

6) 電動機室、発電装置

燃料、ヒューズ、導線、測定器の取替え、油、フィルタ

20,000.00 DH

7) 冷却装置

冷却装置用ガス、フィルタ、油、冷却剤の供給、制御機器の
取替え、各種修理

10,000.00 DH

8) 溶接・鋳物加工

酸素、アセチレン、酸、銅板、溶接棒、各種金属、安全装置等

20,000.00DH

9) 機械加工

丸棒材、平鋼、金属箔、銅板、ドリル、ねじ型回し、各種小工具類

25,000.00DH

10) 甲板作業・漁網修理

麻網、銅船、帆、銅通し、網針、革手袋等

10,000.00DH

11) 大工仕事：木材、糊、釘等

10,000.00DH

要求経費総額：

162,000.00DH

(P. 17)

付 録 13

家具・事務用品の購入・取替え

1) 寝 室

一部の下着類、寝具類は損傷した分の取替えのため購入しなければならない。

名 称	必要量	単 価	原価総額
—敷蒲団	25	300.00DH	7,500.00DH
—毛布	50	130.00DH	6,500.00DH
—シーツ	50	70.00DH	3,500.00DH
—枕	25	75.00DH	1,875.00DH
—クッション	25	500.00DH	12,500.00DH

要求経費総額：

31,875.00DH

2) 調理室

コップ、皿、ソースパン、鍋等

30,000.00DH

3) 家具、事務用品

椅子、肘掛椅子、机、額、テーブル、複写機、計算機、
タイプライター（アラビア語、ラテン語）

60,000.00DH

要求経費総額：

121, 875. 00DH

(P. 18)

付 録 14

スポーツ用品、娯楽用品

寄宿をすることが義務となっており、また養成が苛酷である施設の中での生徒の集団生活には色々なレジャー設備を常時設けて寛ぎの気持ちを維持させることが必要である。

この項目は学校がスポーツ用品、レジャー用品の不足に困っているのを補うために新しい用品を購入することを目的としている。

— 水泳初心者のための板、安全ベルト	P.M.
— ボール（ハンドボール、バレーボール、フットボール、バスケットボール）	2, 000. 00DH
— 網、網の支柱	2, 000. 00DH
— ピンポン付属品（テーブル、網、支え）	P.M.
— スポーツ服	P.M.
— 試合用カップ、メダル	2, 000. 00DH
— 社交用娯楽用具	P.M.
— 楽器、付属品	P.M.

要求経費総額：

6, 000. 00DH

(P. 19)

付 録 15

医師の報酬

学校施設の医師と締結する年間契約の額は、13,500.00DHである。

(P. 20)

付 録 16

催物の開催

- 宗教上の祭り
- 国 祭
- 儀 式
- 大学の実習生、研究グループ、モロッコ要人、外国要人に対して行うレセプション。

要求経費総額：

10, 000. 00DH

(P. 21)

付 録 17

各種料金、郵便料金、広告掲載料、広告料

自主管理により運営されている学校の設立並びにリセ生徒に対する各種情報の送付による個人の通信件数の増加によりおよそ 5,000.00DH の経費が必要となっている。

入札案内の告示、試験の通知、その他各種通告の新聞紙上への掲載も欠くことのできないものである。

一 各種料金、郵便料金	5,000.00DH
要求経費合計：	5,000.00DH

(P. 22)

付 録 18

講師特別手当、幹部配属手当

海事教科課程に定められた総ての科目の教授を達成するために、学校は一般教育界または航海技術修業生の中から選んだ者を講師として協力を求めなければならない状況にある。

このような訳で昨年における講師の数は10名に達し、1カ月平均25時間の授業を確保した。その結果、本項目の経費として下記経費が発生した。

講師の数	時間数	1カ月平均時間	月数	年間総額
10	20	25	9	45,000.00DH
外国人参加者に対する講師職				P.M.

要求経費総額： 45,000.00 DH

(P. 23)

付 録 19

管理要員及び教授の出張費用

管理要員及び教授はしばしば各種管理または教育関係業務のために出張する（各省との連絡、生徒移動、器材輸送の際の配属、SAFI、AL HOCEIMA 専門学校との連絡及び海事調査高等学院との連絡、これらの学校での試験・審査の編成）。

学校の円滑な運営のため、且つまた他の海事養成施設との協力の枠内で欠くことのできない上記出張を斟酌して、本項目に割り当てることを必要とする経費総額はおよそ 30,000.00 DH である。

航海要員及び教育要員に対する洋上勤務手当

学校保有船の乗組員は生徒が実施する実習のために洋上出航の目的で学校保有船「Ar-Rachid号」に乗船するときはその都度、洋上勤務手当を受けることができる。

この項目に必要な経費総額は 15,000.00 DHである。

JICA